

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	231,193	5,098	236,291		236,291
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		25	25	(25)	
計	231,193	5,123	236,317	(25)	236,291
営業費用	229,049	3,167	232,217	(1,270)	230,946
営業利益	2,143	1,956	4,100	1,245	5,345
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	218,846	19,054	237,900	(1,175)	236,725
減価償却費	912	1,301	2,214		2,214
資本的支出	463	44	508		508

前期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	227,422	4,997	232,420		232,420
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	24	25	(25)	
計	227,424	5,021	232,446	(25)	232,420
営業費用	224,171	3,223	227,395	(1,125)	226,269
営業利益	3,252	1,798	5,050	1,100	6,151
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	221,520	20,353	241,874	(1,675)	240,198
減価償却費	897	1,391	2,288		2,288
資本的支出	1,262	951	2,214		2,214

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建設設備工事全般に関する事業、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備及び上下水処理設備等の環境施設に関する事業

不動産事業：不動産の賃貸・管理に関する事業

(注2)配賦不能営業費用及び全社資産は該当ありません。

(注3)会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して資産が「設備工事業」について7,515百万円、「不動産事業」について0百万円それぞれ多く計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3. 海外売上高

当期及び前期において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しました。

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（機械・運搬具・工具器具備品）

	当 期	前 期	増	減
取得価額相当額	1,811 百万円	2,012 百万円	201	百万円
減価償却累計額相当額	825	1,011	185	
期末残高相当額	986	1,001	15	

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期	増	減
1 年 内	376 百万円	384 百万円	7	百万円
1 年 超	617	624	6	
合 計	993	1,008	14	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期	増	減
支払リース料	489 百万円	579 百万円	89	百万円
減価償却費相当額	457	536	79	
支払利息相当額	33	33	0	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。